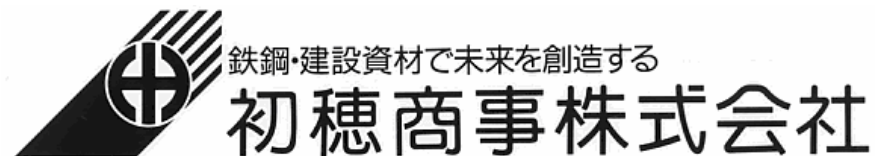


平成17年12月期 会社説明資料

平成18年2月



(JASDAQ 7425)

平成17年12月現在

商号 初穂商事株式会社

本社 名古屋市中区錦二丁目14番21号

代表者 代表取締役社長 斎藤 悟

設立 創業 昭和21年2月1日
設立 昭和33年12月18日

資本金 885百万円

売上高 17,012百万円

従業員 180人

昭和33年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
昭和59年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現名港営業所）
昭和61年9月	静岡市に静岡営業所を設置
昭和63年4月	富山県射水郡小杉町に北陸営業所を設置
平成2年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現春日井営業所）
平成2年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
平成3年10月	長野市に長野営業所を設置
平成4年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
平成4年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
平成6年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現長岡営業所）
平成7年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成7年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置
平成7年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
平成9年11月	福井県福井市に福井営業所を設置
平成9年12月	岡山県岡山市に岡山営業所を設置
平成10年8月	外壁材の販売を強化するため株式会社オカダコーポレーション（現子会社）を設立
平成14年12月	リフォーム事業を強化するため株式会社タンポポホームサービスの全株式を取得（現子会社）
平成16年9月	神奈川県横浜市に横浜営業所を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

当企業集団等は、当社及び子会社3社、関連会社1社により構成されており、事業は軽量鋼製下地材、石膏ボード、建築金物等の鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、線材加工、外壁材の販売及び取付け施工、運送業を行っています。

当社（鉄鋼二次製品の販売）

軽量鋼製下地材・不燃材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・窯業建材金具副資材

株式会社タンポポホームサービス（建設業）

新築・増改築・リフォーム

大橋鋼業株式会社（線材加工）

線材製品の加工

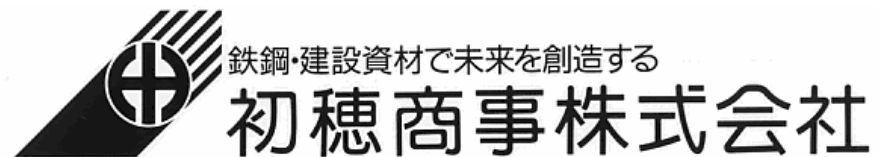
株式会社オカダコーポレーション（外壁材の販売及び取付け施工）

ALC取付け施工

三宝運輸株式会社（運送業）

当社商品の配送

平成17年12月期 決算概要



建設業界は、公共工事の縮減が続く中、企業収益の回復を背景に電機・自動車等の製造業に加え、非製造業においても設備投資意欲が回復し、オフィスビルや工場等の建設が活発化いたしました。また、住宅投資におきましても新設住宅着工戸数は、持家・分譲等底堅い動きがみられ、需要環境は堅調に推移いたしました。しかしながら、受注競争による低価格化の流れは変わらず、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢の中で、当社はお客様の満足を第一に、より一層のサービスの向上に努め、総力を挙げて売上高の拡大と共に利益率の向上に努めてまいりました。

損益計算書

初穂商事株式会社

(単位：百万円)	17年12月期	16年12月期	前期比	備考
売上高	17,012	15,764	107.9%	企業の設備投資の増加が主因
売上原価	14,104	12,993	108.6%	
販売費及び一般管理費	2,394	2,332	102.6%	
営業利益	512	438	116.8%	売上高の増加に伴う売上総利益の増加
営業外収益	73	54	134.1%	
営業外費用	12	11	114.5%	
経常利益	573	482	118.9%	
特別利益	5	---	---	
特別損失	681	42	---	旧千種営業所跡地売却に伴う固定資産売却損650百万円
当期純利益	△ 72	221	---	

貸借対照表

初穂商事株式会社

(単位：百万円)	17年12月期	16年12月期	比較増減	備考
流動資産	9,178	8,071	113.7%	売上高の増加に伴い現金預金が356百万円増加、売上債権が356百万円増加
固定資産	3,016	3,864	78.3%	千種営業所跡地売却に伴い、土地が850百万円減少
資産合計	12,194	11,936	102.2%	
流動負債	7,240	6,780	106.8%	売上増に伴い仕入高が増加したため、仕入債務が383百万円増加
固定負債	252	381	66.3%	
負債合計	7,493	7,162	104.6%	
資本金	885	885	---	
資本剰余金	1,316	1,316	---	
利益剰余金	2,435	2,562	95.0%	
資本合計	4,701	4,774	98.5%	

キャッシュ・フロー計算書

初穂商事株式会社

(単位：百万円)	17年12月期	16年12月期	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	479	422	57	税引前当期純損失 102百万円 有形固定資産除売却損 681百万円計上 仕入債務 390百万円増加 売上債権 355百万円増加 法人税支払額 281百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 22	△ 131	109	有形固定資産の取得 58百万円 無形固定資産の取得 30百万円 有形固定資産売却 65百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 101	△ 115	14	長期借入金の借入 200百万円 長期借入金の返済 253百万円 配当金の支払 42百万円
現金及び現金同等物の 増加額	356	174	181	
現金及び現金同等物の 期首残高	1,428	1,253	174	
現金及び現金同等物の 期末残高	1,784	1,428	356	

セグメント別売上高

初穂商事株式会社

(単位：百万円)

セグメント	17年12月期		16年12月期		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
軽量鋼製下地材・不燃材	11,561	68.0%	10,439	66.2%	1,121	10.7%
建築金物・エクステリア	2,256	13.3%	2,289	14.5%	△ 33	△ 1.5%
鉄線・溶接金物	1,114	6.5%	1,027	6.5%	86	8.5%
A L C金具副資材	921	5.4%	881	5.6%	40	4.6%
その他	1,158	6.8%	1,126	7.2%	31	2.8%
合計	17,012	100.0%	15,764	100.0%	1,247	7.9%

軽量鋼製下地材・不燃材

企業業績の回復を背景に民間設備投資が拡大し、オフィスビルやマンションなどの建設が増加いたしました。

建築金物・エクステリア

住宅着工が住宅ローン減税の規模縮小に伴う、駆け込み需要が一服したことによる反動減が続き、伸び悩んだことにより減少いたしました。

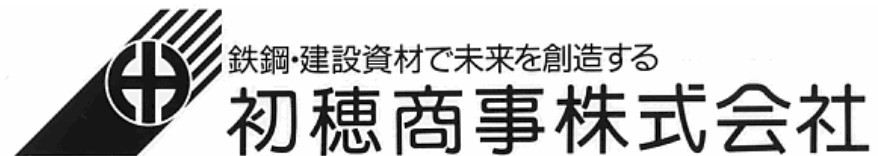
鉄線・溶接金物

公共工事の削減で土木関連需要の不振などから、荷動きは伸び悩みましたが、販売価格の上昇により増加いたしました。

A L C金具副資材

民間企業の設備投資が活発になり、商業施設の建設などが伸びたことにより増加いたしました。

平成18年12月期 業績予想



(単位：百万円)	18年12月期予想	17年12月期	増減	備考
売上高	17,800	17,012	4.6%	民間設備投資は引き続き順調に推移するものと予想されます。リフォーム事業や工事関連分野への販売強化・販売エリアの拡大に努力してまいります。
経常利益	630	573	9.9%	業務の効率化を図り、一層のコスト削減に取り組み、利益確保に努力してまいります。
当期純利益	308	△ 72	---	
EPS (円)	71.67	△ 20.27	---	
ROE (%)	5.7	△ 1.5	---	

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝株主資本利益率

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

経営方針

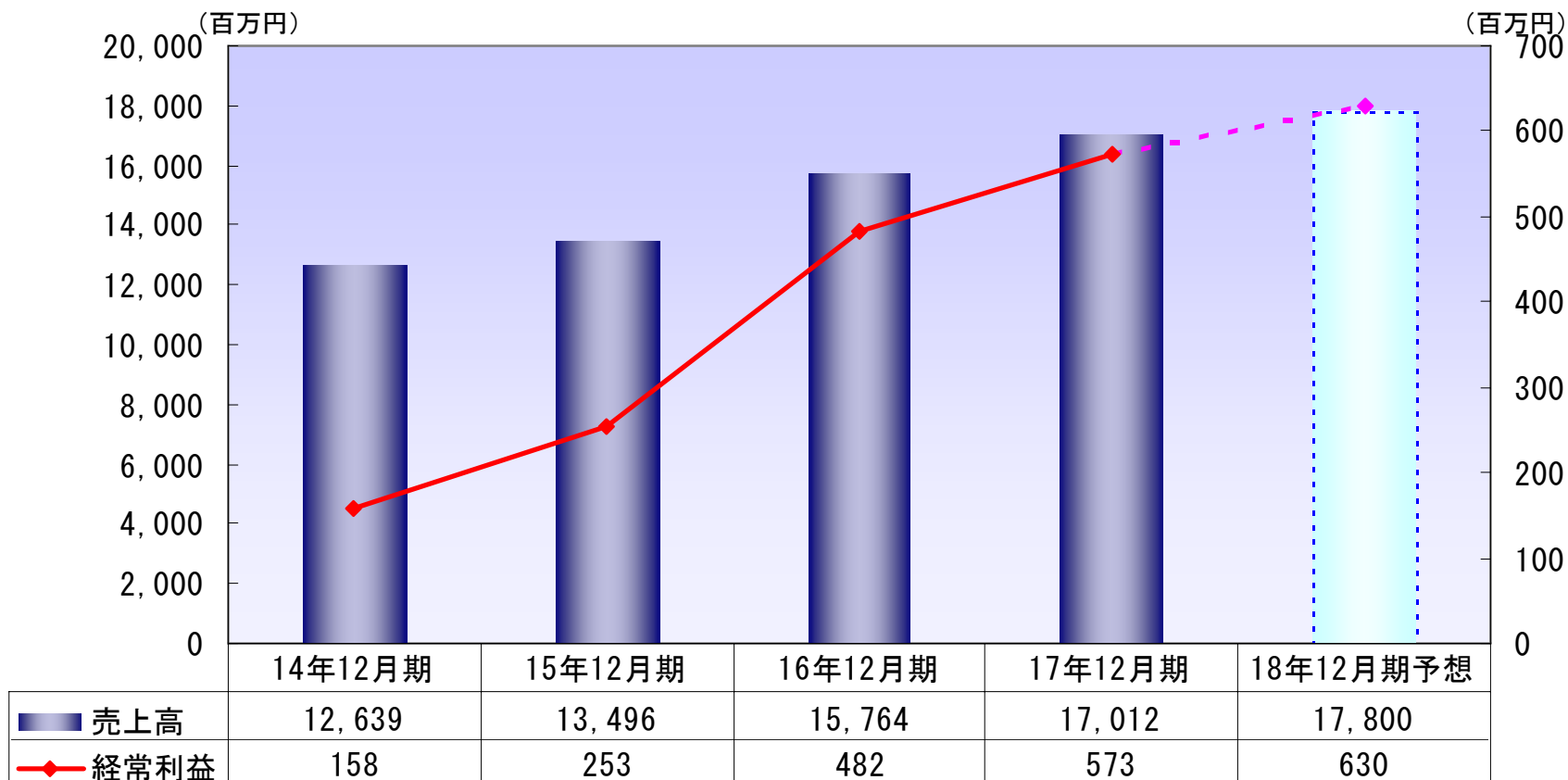
当社は、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしの出来る社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先をはじめ広く社会に貢献できる会社をめざしております。この基本方針のもと、ユーザーニーズにきめ細かく対応する小ロット・ジャスト・イン・タイムの配送体制を武器に、地域に密着した供給サービス体制を強化し、豊富な品揃えと迅速・確実なデリバリー体制を更に強固なものに推し進めてまいります。

今期の取り組み

今後は、営業所及びストックヤードの新設、将来成長が見込まれるリフォーム事業や工事関連事業・住宅分野に対し、重点的に経営資源を投入し、市場拡大を目指してまいります。また、社内の情報インフラを整備し、業務の生産性向上、事務コストの低減やお客様ニーズに応えるための情報活用を図り、市場競争力を強化してまいります。

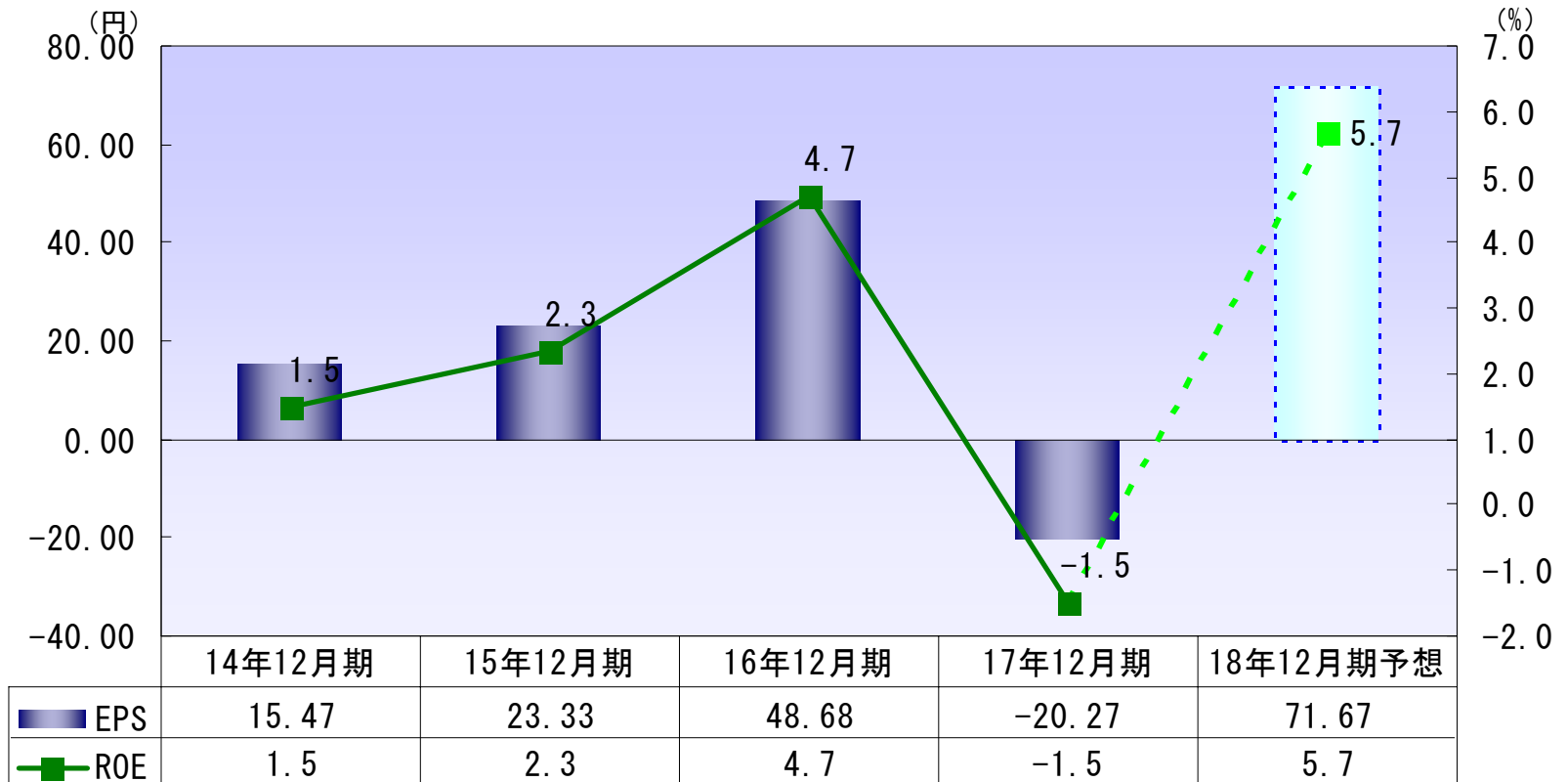
売上高・経常利益の推移

初穂商事株式会社



上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

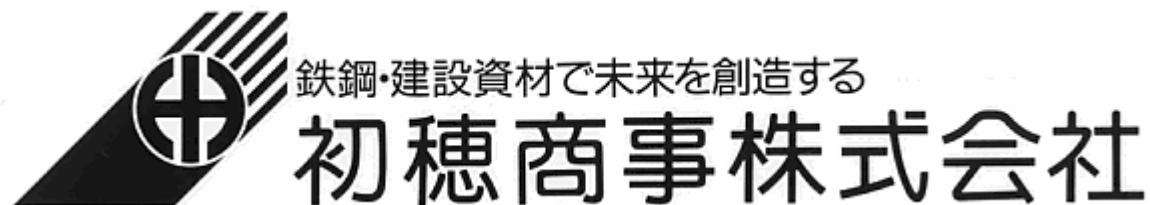
EPS・ROEの推移



EPS=1株当たり当期純利益

ROE=株主資本利益率

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。



管理本部

TEL : 052-222-1066

E-mail : a.takano@hatsuho.co.jp